

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	37,918	—	2,829	—	3,022	—	1,842	—
2021年9月期第2四半期	32,459	7.7	2,112	23.4	2,345	38.6	1,524	36.1

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 1,870百万円 (-%) 2021年9月期第2四半期 1,631百万円 (63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	320.25	—
2021年9月期第2四半期	262.98	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	60,049	17,555	29.2	3,038.61
2021年9月期	50,017	14,049	28.0	2,425.10

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 17,514百万円 2021年9月期 14,022百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	2.5	3,400	3.4	3,350	△3.6	1,950	14.1	337.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	6,100,220株	2021年9月期	6,080,920株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	336,343株	2021年9月期	298,517株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	5,753,892株	2021年9月期2Q	5,797,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、国内の経済は厳しい状況となっております。また、ロシア・ウクライナ情勢による経済不安、資源価格の高騰及び円安の進行等、依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全(道路系)、インフラ整備・保全(水系)、防災、交通(高度化・総合化)、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当第2四半期連結累計期間における受注高は225億7百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当第2四半期連結累計期間における受注高は116億61百万円(前年同四半期比28.6%減)となりました。なお、前第2四半期連結累計期間におきましては大型案件を受注したことから、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期に対して減少しておりますが、今後、大型受注が見込まれており、通期におきましては前連結会計年度を上回る受注高を見込んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、341億69百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は379億18百万円、営業利益は28億29百万円、経常利益は30億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億42百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、比較対象となる前第2四半期連結累計期間と収益認識基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては、前年同期比を記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、318億60百万円となりました。営業利益は24億66百万円となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、54億65百万円となりました。営業利益は2億46百万円となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、10億87百万円となりました。営業利益は1億5百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結により借入枠を確保しております。

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ100億31百万円増加し、600億49百万円となりました。これは主に収益認識会計基準等の適用により、受取手形、売掛金及び契約資産（受取手形及び売掛金）が増加したためであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ65億26百万円増加し、424億94百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億5百万円増加し、175億55百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高の増加により、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,784,779	13,082,060
受取手形及び売掛金	10,979,053	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,486,172
商品	15,410	15,597
未成業務支出金	13,033,170	1,908,692
前払費用	4,889,926	5,304,006
その他	2,126,212	2,331,084
貸倒引当金	△36,268	△47,635
流動資産合計	40,792,285	50,079,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,836	536,321
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,132,603	1,471,921
土地	591,498	591,498
その他（純額）	195,898	188,188
有形固定資産合計	2,435,837	2,787,930
無形固定資産		
ソフトウェア	285,656	794,267
のれん	122,698	113,934
その他	659,095	59,307
無形固定資産合計	1,067,450	967,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,074	1,113,081
関係会社株式	594,976	971,211
長期貸付金	148,636	144,596
差入保証金	1,184,204	1,166,197
繰延税金資産	1,042,151	1,212,660
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	1,190,932	1,178,991
その他	485,054	539,282
貸倒引当金	△149,426	△149,426
投資その他の資産合計	5,722,147	6,214,137
固定資産合計	9,225,434	9,969,576
資産合計	50,017,719	60,049,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,498,116	7,788,727
短期借入金	1,805,870	12,915,232
未払法人税等	675,372	1,992,618
未成業務受入金	17,938,905	—
契約負債	—	10,627,793
賞与引当金	1,740,988	2,001,370
債務保証損失引当金	31,780	—
受注損失引当金	1,490,699	1,500,874
その他	4,479,720	3,891,574
流動負債合計	34,661,453	40,718,190
固定負債		
長期借入金	231,669	676,820
退職給付に係る負債	205,695	210,370
役員退職慰労引当金	627,226	590,112
繰延税金負債	160,546	132,767
その他	81,455	166,212
固定負債合計	1,306,593	1,776,283
負債合計	35,968,046	42,494,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	760,739
資本剰余金	1,562,483	1,706,053
利益剰余金	11,840,468	15,404,496
自己株式	△654,087	△916,983
株主資本合計	13,476,792	16,954,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,893	187,169
為替換算調整勘定	△52,076	62,271
退職給付に係る調整累計額	305,296	310,439
その他の包括利益累計額合計	546,113	559,880
非支配株主持分	26,767	40,895
純資産合計	14,049,673	17,555,081
負債純資産合計	50,017,719	60,049,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,459,670	37,918,711
売上原価	24,920,409	28,970,172
売上総利益	7,539,261	8,948,538
販売費及び一般管理費	5,426,793	6,118,561
営業利益	2,112,468	2,829,977
営業外収益		
受取利息	15,692	14,436
受取配当金	9,961	20,287
保険配当金	27,175	16,024
為替差益	239,483	189,291
その他	27,841	26,621
営業外収益合計	320,153	266,661
営業外費用		
支払利息	14,455	19,303
支払手数料	25,112	666
持分法による投資損失	27,303	32,520
その他	19,753	21,480
営業外費用合計	86,625	73,971
経常利益	2,345,996	3,022,667
特別利益		
助成金収入	86,307	19,282
債務保証損失引当金戻入額	—	31,780
特別利益合計	86,307	51,063
特別損失		
情報セキュリティ対策費	—	344,549
臨時損失	184,246	41,314
特別損失合計	184,246	385,863
税金等調整前四半期純利益	2,248,056	2,687,866
法人税、住民税及び事業税	839,574	1,870,011
法人税等調整額	△120,791	△1,038,945
法人税等合計	718,782	831,065
四半期純利益	1,529,274	1,856,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,553	14,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,524,720	1,842,671

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,529,274	1,856,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,594	△105,724
為替換算調整勘定	40,763	114,348
退職給付に係る調整額	△18,269	5,143
その他の包括利益合計	102,088	13,767
四半期包括利益	1,631,362	1,870,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,626,809	1,856,608
非支配株主に係る四半期包括利益	4,553	13,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,248,056	2,687,866
減価償却費	281,685	360,337
のれん償却額	8,764	8,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	464,944	260,381
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,276	△37,114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,071	4,674
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△48,854	19,173
受注損失引当金の増減額(△は減少)	403,198	3,490
受取利息及び受取配当金	△25,653	△34,723
支払利息	14,455	19,303
持分法による投資損益(△は益)	27,303	32,520
助成金収入	△86,307	△19,282
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△31,780
臨時損失	184,246	41,314
情報セキュリティ対策費	—	344,549
売上債権の増減額(△は増加)	△3,589,819	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△8,517,727
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,452,829	596,945
仕入債務の増減額(△は減少)	1,103,493	1,290,610
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△295,253	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△867,629
未払金の増減額(△は減少)	△1,025,985	△1,600,150
前払費用の増減額(△は増加)	821,025	△345,147
その他	△469,418	204,222
小計	△2,424,151	△5,579,398
利息及び配当金の受取額	22,733	34,518
その他の収入	57,423	39,305
助成金の受取額	86,307	40,531
利息の支払額	△12,998	△14,236
その他の支出	△44,106	△14,120
臨時損失の支払額	△184,246	△41,314
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△374,517
法人税等の支払額	△651,918	△573,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,150,958	△6,482,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△430,717
投資有価証券の取得による支出	△173,387	△111,069
有形固定資産の取得による支出	△91,402	△905,407
有形固定資産の売却による収入	2,882	4,170
無形固定資産の取得による支出	△401,402	△103,810
関係会社株式の取得による支出	△10,350	△408,310
短期貸付金の増減額(△は増加)	△61,896	△173,105
長期貸付けによる支出	△3,300	—
長期貸付金の回収による収入	16,938	4,040
その他	18,997	34,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,920	△2,089,955

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,920,000	11,105,000
長期借入れによる収入	—	734,500
長期借入金の返済による支出	△257,963	△300,691
自己株式の取得による支出	△83,398	△1,129,351
自己株式の売却による収入	229,385	1,008,556
配当金の支払額	△254,383	△291,360
その他	△10,199	△13,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,543,441	11,113,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	299,571	325,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,989,134	2,866,563
現金及び現金同等物の期首残高	8,112,058	9,772,341
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	292,463	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,393,655	12,638,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、一部の業務について業務完成基準又は工事完成基準を採用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)又は契約額に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が8,275,925千円、売上原価が6,042,497千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,233,428千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が2,012,716千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

1. 2020年5月25日取締役会決議分

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度113,612千円、44,800株、当第2四半期連結会計期間一千万円、一株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度182,969千円、当第2四半期連結会計期間一千万円

2. 2021年11月12日取締役会決議分

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間605,397千円、214,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間643,281千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,906,141	5,828,107	725,421	32,459,670	—	32,459,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,740	98,744	234,107	334,591	△334,591	—
計	25,907,881	5,926,851	959,529	32,794,262	△334,591	32,459,670
セグメント利益	1,744,114	282,878	67,670	2,094,662	17,805	2,112,468

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,094,662
セグメント間取引消去	197,777
全社費用	△179,972
四半期連結損益計算書の営業利益	2,112,468

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービ ス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,855,165	5,291,761	771,784	37,918,711	—	37,918,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,900	173,976	316,050	494,927	△494,927	—
計	31,860,065	5,465,738	1,087,835	38,413,639	△494,927	37,918,711
セグメント利益	2,466,886	246,231	105,927	2,819,045	10,931	2,829,977

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,819,045
セグメント間取引消去	185,935
全社費用	△175,003
四半期連結損益計算書の営業利益	2,829,977

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は「インフラ・マネジメントサービス事業」において7,631,405千円、「環境マネジメント事業」において634,408千円、「その他事業」において10,111千円増加しております。また、セグメント利益は「インフラ・マネジメントサービス事業」において2,065,728千円、「環境マネジメント事業」において62,058千円増加し、「その他事業」において18,217千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。